

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122343	千葉県	南房総市	都市 Ⅰ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			98.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員へ移行予定	28.2%	31.0%
水道メーター検計			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			94.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託					
設置状況		設置予定無し		→		予定時期		-	
BPRの手法を用いた業務分析				→		業務改革効果			
取組状況				→					
委託状況				委託予定無し					
【参考】									
類似団体				全国(市区町村分)					
総合窓口設置率		委託率		総合窓口設置率		委託率			
14.8%		13.3%		13.7%		25.9%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	

対象業務

実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

類似団体

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼施設施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	12	0	0.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	日本体育協会の指導を受けた施設のためBPO制度の導入が難しいと考えられている。	1	日本体育協会の指導を受けた施設のためBPO制度の導入が難しいと考えられている。	45.4%	51.2%
高水浴場	10	0	0.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		11.8%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
保養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		73.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.2%	58.2%
産業情報提供施設	10	7	70.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.8%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		5.9%	15.2%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	1	自治体職員を常駐で配置することで、住民からの要望など、きめ細かな対応が期待できる。	13.3%	19.8%
博物館 (歴史館、自然館、民俗館、美術館等)	0	0			0		32.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設管理制度の導入によるメリットが期待できない。	3	市民会館を併設した複合施設もあり、また生活支援や地域活性化の観点から、市民会館の導入が期待されている。	18.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (研修所、研修所等)	1	1	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		48.3%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	施設中となっている。今後検討している。	1	子育て支援センターについては、一部施設(公民館・福祉センター等)へ業務を行っているため、職員を常駐させることが難しいと考えている。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	子育て支援センター(児童クラブ)については、施設で運営する施設もある。	1	子育て支援センターについては、様々な事業を実施しているため、職員を常駐させることが難しいと考えている。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成23年度	令和2年度	34.4%	35.9%	
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			35.5%	38.2%	
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済		○	策定予定		➡	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%